

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	3,843,756			3,637,476	実質収支比率			4.4	5.1																																							
市町村名	睦沢町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	3,703,610	3,521,687	経常収支比率	86.5	86.7																																											
						首都	×	歳入歳出差引	140,146	115,789	(※1)	(92.6)	(93.2)																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,803	1,439	標準財政規模	2,251,293	2,255,370																																											
						中部	×	実質収支	99,343	114,350	財政力指数	0.40	0.41																																											
人口	22年国調(人)	7,340	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-15,007	-8,392	公債費負担比率	12.2	11.9																																												
	17年国調(人)	7,838			山振	×	積立金	101,262	67,124	健全化判断比率																																														
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																												
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,405	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	179,760	連結実質赤字比率	-	-																																											
	うち日本人(人)	7,367		290	422	指数表選定	○	実質単年度収支	86,255	-121,028	実質公債費比率	8.2	9.0																																											
	26.01.01(人)	7,401	第1次	8.6	11.1						将来負担比率	33.7	35.7																																											
	うち日本人(人)	7,364		948	1,158							資金不足比率(※4)																																												
	増減率(%)	0.1	第2次	28.3	30.5																																																			
	うち日本人(%)	0.0		2,117	2,209																																																			
面積(km ²)	35.59		第3次	63.1	58.1																																																			
人口密度(人/km ²)	206																																																							
世帯数(世帯)	2,400																																																							
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,935,886	2,948,983	うち公的資金	2,933,653	2,937,171																																										
	市区町村長	1	7,880		一般職員	86	247,422	2,877	債務負担行為額(支出予定額)	187,835	204,776																																													
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																													
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	6	14,118	2,353	土地開発基金現在高	-	77,373																																													
	議会議長	1	2,840		教育公務員	7	24,640	3,520	積立金	916,281	815,019																																													
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	現在高	81,071	94,978																																													
	議会議員	12	2,130		合計	93	272,062	2,925	財政調整基金	301,156	237,679																																													
						ラスバイレス指数			99.4	減債基金																																														
										その他特定目的基金																																														
一般会計等の一覧																																																								
項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)																														
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計						(6) 農業集落排水事業特別会計						(7) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)				(8) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)				(9) 長生郡市広域市町村圏組合特別会計(病院)				(10) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)				(11) 一宮聖苑組合(一般会計)				(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)				(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	727,222	18.9	727,222	33.8	普通税	727,222	100.0	-	
地方譲与税	57,951	1.5	57,951	2.7	法定普通税	727,222	100.0	-	
利子割交付金	1,373	0.0	1,373	0.1	市町村民税	305,973	42.1	-	
配当割交付金	6,014	0.2	6,014	0.3	個人均等割	12,493	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,198	0.1	4,198	0.2	所得割	264,393	36.4	-	
地方消費税交付金	72,074	1.9	72,074	3.4	法人均等割	13,445	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	73,368	1.9	73,368	3.4	法人税割	15,642	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	356,591	49.0	-	
自動車取得税交付金	11,503	0.3	11,503	0.5	うち純固定資産税	356,591	49.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,811	2.6	-	
地方特例交付金	2,313	0.1	2,313	0.1	市町村たばこ税	39,159	5.4	-	
地方交付税	1,239,324	32.2	1,129,638	52.5	釧産税	6,688	0.9	-	
普通交付税	1,129,638	29.4	1,129,638	52.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	109,683	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,195,340	57.1	2,085,654	97.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,609	0.0	1,609	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	45,978	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	106,149	2.8	53,347	2.5	都市計画税	-	-	-	
手数料	4,305	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	438,276	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	396,335	10.3	-	-	合計	727,222	100.0	-	
財産収入	29,238	0.8	1,208	0.1					
寄附金	29,530	0.8	-	-					
繰入金	123,704	3.2	-	-					
繰越金	115,789	3.0	-	-					
諸収入	73,703	1.9	8,367	0.4					
地方債	283,800	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	151,000	3.9	-	-					
歳入合計	3,843,756	100.0	2,150,185	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.4	92.9	98.2	92.5
(%)	年	98.8	93.8	98.4	93.2
		98.0	91.4	97.9	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	377,078	実質収支	45,603
病院	40,923	再差引収支	44,488
上水道	28,297	加入世帯数(世帯)	1,378
下水道	27,199	被保険者数(人)	2,453
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	63,400	1人当り	101
その他	217,259	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	101
		保険給付費	292

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,101	2.3	-	85,101	
総務費	837,277	22.6	53,579	682,065	
民生費	818,218	22.1	2,086	474,756	
衛生費	401,453	10.8	100,041	262,662	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	163,154	4.4	8,829	117,734	
商工費	4,503	0.1	-	3,528	
土木費	488,807	13.2	459,307	128,014	
消防費	137,074	3.7	216	133,564	
教育費	400,566	10.8	32,885	382,141	
災害復旧費	31,553	0.9	-	5,112	
公債費	335,904	9.1	-	335,904	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,703,610	100.0	656,943	2,610,581	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,429,227	38.6	1,187,974	1,161,822	50.5
人件費	790,777	21.4	752,411	751,276	32.6
うち職員給	467,743	12.6	432,799	-	-
扶助費	302,546	8.2	99,659	74,642	3.2
公債費	335,904	9.1	335,904	335,904	14.6
元利償還金	335,904	9.1	335,904	335,904	14.6
内 うち元金	296,897	8.0	296,897	296,897	12.9
訳 うち利子	39,007	1.1	39,007	39,007	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,585,887	42.8	1,243,220	828,211	36.0
物件費	586,126	15.8	381,977	276,701	12.0
維持補修費	9,939	0.3	8,960	8,352	0.4
補助費等	488,306	13.2	394,832	307,062	13.3
うち一部事務組合負担金	212,298	5.7	212,298	208,511	9.1
繰出金	307,858	8.3	264,106	236,096	10.3
積立金	190,833	5.2	190,520	-	-
投資・出資金・貸付金	2,825	0.1	2,825	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	688,496	18.6	179,387	-	-
うち人件費	19,606	0.5	19,606	-	-
普通建設事業費	656,943	17.7	174,275	-	-
うち補助	481,316	13.0	29,199	-	-
うち単独	175,627	4.7	145,076	-	-
災害復旧事業費	31,553	0.9	5,112	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,703,610	100.0	2,610,581	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

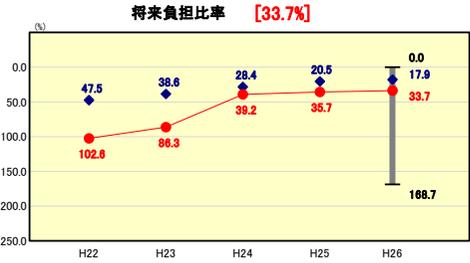
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,405	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,367	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	35.59	km ²	-	%
歳入総額	3,843,756	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	3,703,610	千円	連続実質赤字比率	-
実質収支	99,343	千円	実質公債費比率	8.2
標準財政規模	2,251,293	千円	将来負担比率	33.7
地方債現在高	2,935,886	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
			(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2



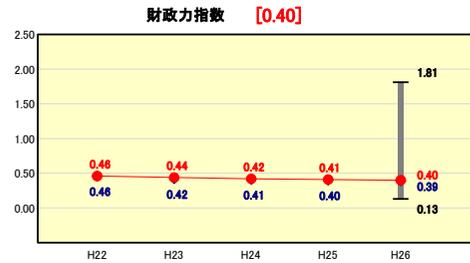
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



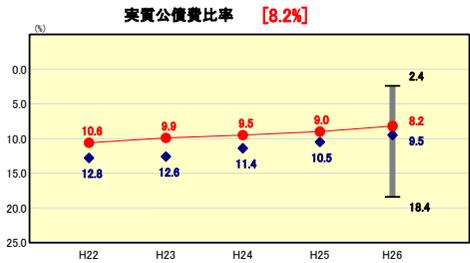
類似団体内順位 48/91 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6
将来負担比率の分析欄
 過去からの地方債借入の影響で、類似団体と比較して15.8ポイント上回っている。近年は地方債の発行を抑制してきたことで改善傾向にあり、今後も引き続き計画的な事業運営に努める。

財政力



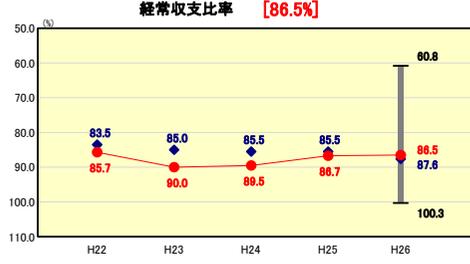
類似団体内順位 31/91 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71
財政力指数の分析欄
 前年度より0.01ポイント減少しているが、類似団体と比較すると0.01ポイント上回っている。人口減少や高齢化の進行に加え、景気回復の本格的な波及については、依然として時間を要すると考えられるため、引き続き町税の徴収率向上に努めるとともに、より一層の財政健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 38/91 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.8ポイント改善し、類似団体と比較して1.3ポイント下回っている。今後も適切な事業計画により地方債管理に努める。

財政構造の弾力性



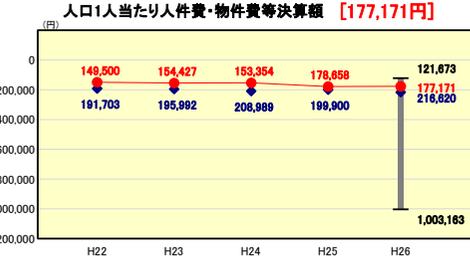
類似団体内順位 38/91 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4
経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント改善し、類似団体と比較すると0.9ポイント上回っている。今後も財政構造の硬直化を緩和するため、既存事業の見直し等も含め、経常経費の削減を図り、改善に努める。

定員管理の状況



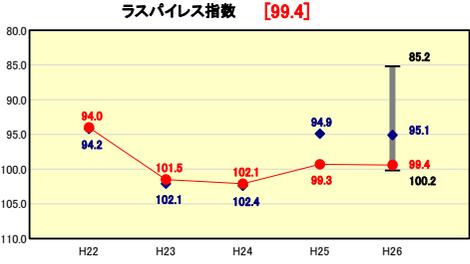
類似団体内順位 51/91 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体とほぼ同程度であるが、今後も定員管理計画を策定する等、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/91 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ1,487円の減額となっているが、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費等に充てる負担金を加えた場合は人口一人当たりの金額は増加することになるため、今後も人件費・物件費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 85/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.1ポイント上昇し、類似団体と比較して、4.3ポイント上回っている。今後も、国家公務員給与との均衡を保ち、100を超えないよう適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県睦沢町

経常収支比率の分析

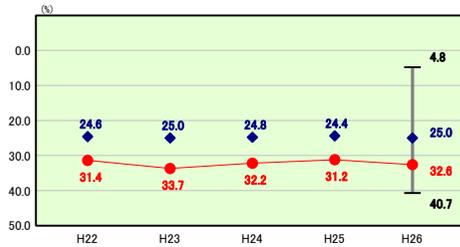
人口	7,406	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,367	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.59	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	3,843,756	千円	得率負担比率	33.7	%
歳出総額	3,703,610	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	99,343	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,251,293	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

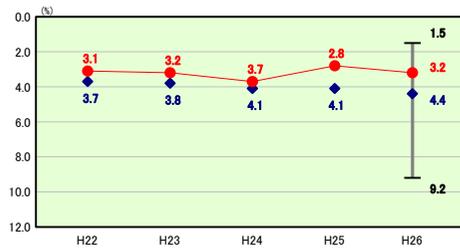
類似団体内順位 88/91 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2



人件費の分析欄
前年度より1.4ポイント増加しており、依然として類似団体との乖離が大きいため、定員管理計画の策定による計画的な採用等により引き続き改善に努める。

扶助費

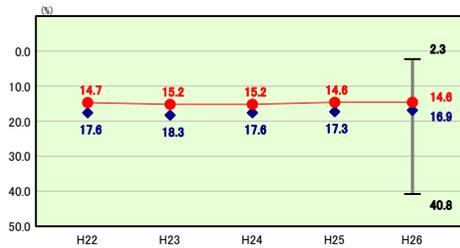
類似団体内順位 18/91 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7



扶助費の分析欄
福祉タクシー助成金の増等により、前年度と比較して0.4ポイント増加している。今後も社会保障関連経費の増加が見込まれるため、引き続き扶助費の動向には注視していく必要がある。

公債費

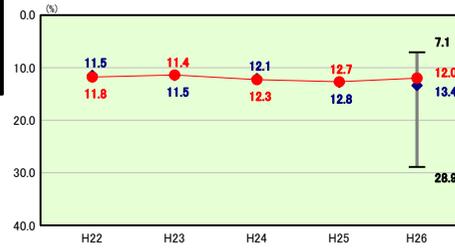
類似団体内順位 37/91 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7



公債費の分析欄
前年度と同程度に推移しており、今後は過去に借入をした起債の償還が終了し、償還額が緩やかに減少していく見込みである。

物件費

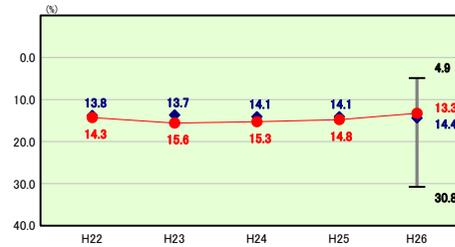
類似団体内順位 38/91 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1



物件費の分析欄
前年の数値と比較して0.7ポイント減少している。類似団体を1.4ポイント下回っているが、引き続き物件費の抑制に努める。

補助費等

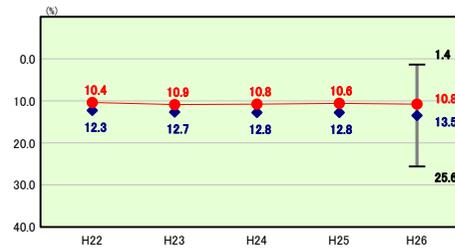
類似団体内順位 40/91 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7



補助費等の分析欄
前年度と比較して1.5ポイント減少しているが、補助金の見直し等を実施することで、今後も歳出の抑制に努める。

その他

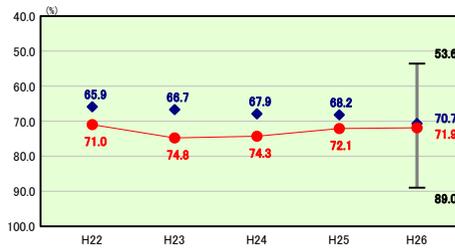
類似団体内順位 19/91 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0



その他の分析欄
前年の数値と比較して0.2ポイントの増加とほぼ横ばいであり、類似団体を2.7ポイント下回っているが、引き続き歳出の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 47/91 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7



公債費以外の分析欄
前年より0.2ポイント減少しているが、類似団体と比較すると1.2ポイント上回っている。要因として人件費の割合が大きいことがあげられるため、今後も適切な水準の維持に向けて改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県睦沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	790,777	106,790	110,200	▲ 3.1
賃金(物件費)	49,100	6,631	10,910	▲ 39.2
一部事務組合負担金(補助費等)	88,347	11,931	15,361	▲ 22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,277	3,684	1,384	166.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,941	7,014	5,179	35.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,606	2,648	2,730	▲ 3.0
▲退職金	▲ 94,497	▲ 12,761	▲ 11,587	10.1
合計	932,551	125,935	134,177	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.56	12.44	0.12
ラスパイレス指数	99.4	95.1	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

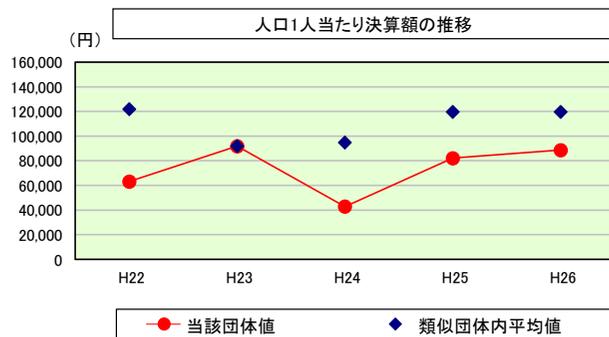


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	335,904	45,362	69,383	▲ 34.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,473	2,225	19,734	▲ 88.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,956	3,640	4,902	▲ 25.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,613	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 236,069	▲ 31,880	▲ 64,897	▲ 50.9
合計	143,264	19,347	28,065	▲ 31.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

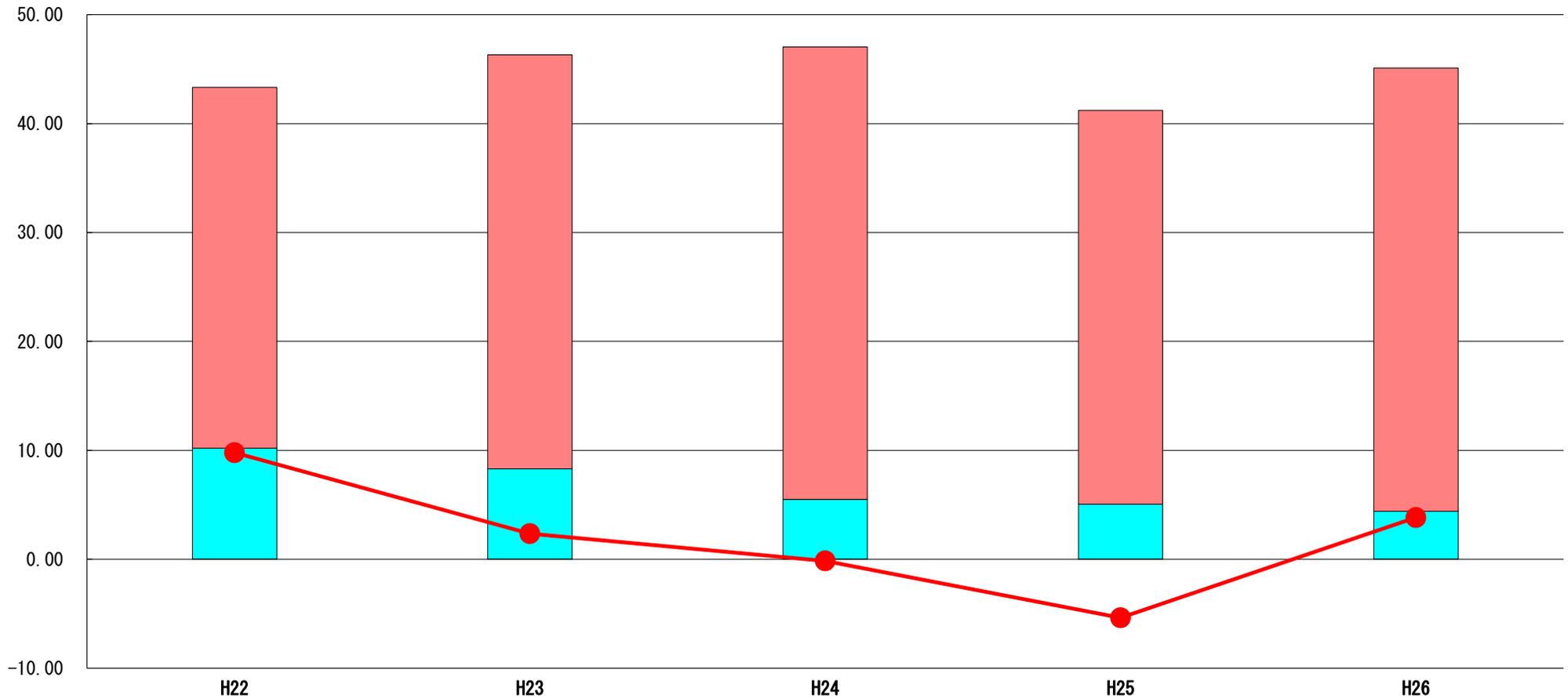
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	475,252	63,182	31.8	121,932	11.6	20.2
うち単独分	423,869	56,351	62.2	68,430	7.0	55.2
H23	682,663	91,842	45.4	92,021	▲ 24.5	69.9
うち単独分	270,131	36,342	▲ 35.5	52,579	▲ 23.2	▲ 12.3
H24	319,167	42,893	▲ 53.3	94,828	3.1	▲ 56.4
うち単独分	190,455	25,595	▲ 29.6	55,133	4.9	▲ 34.5
H25	608,155	82,172	91.6	119,674	26.2	65.4
うち単独分	483,679	65,353	155.3	57,803	4.8	150.5
H26	656,943	88,716	8.0	119,685	0.0	8.0
うち単独分	175,627	23,717	▲ 63.7	68,464	18.4	▲ 82.1
過去5年間平均	548,436	73,761	24.7	109,628	3.3	21.4
うち単独分	308,752	41,472	17.7	60,482	2.4	15.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		33.12	38.03	41.54	36.14	40.70
 実質収支額		10.20	8.30	5.50	5.07	4.41
 実質単年度収支		9.79	2.35	▲ 0.15	▲ 5.37	3.83

分析欄

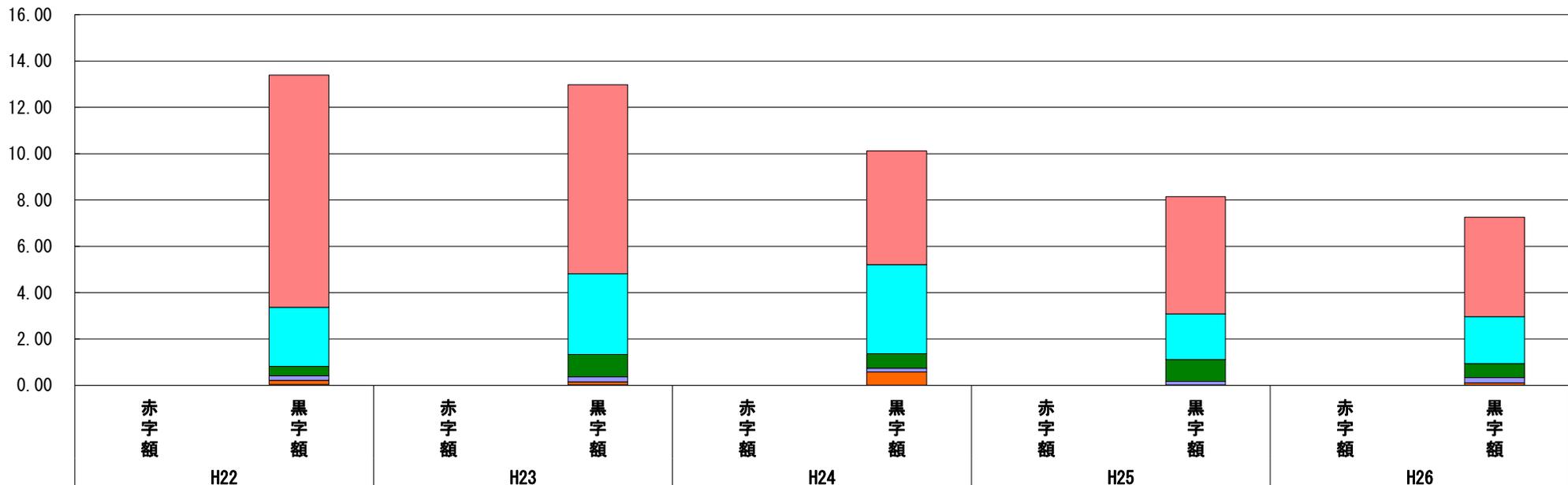
財政調整基金残高については、取り崩しはなかったため、標準財政規模比4.56%の増となっている。実質収支は3~5%が望ましいとされており、今後も歳出の抑制や起債の管理等を適正に行い、実質収支を保つよう努める。また、実質単年度収支については、財政調整基金残高の増加により、前年度と比較するとプラスに転じている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		10.02	8.16	4.91	5.06	4.30
睦沢町国民健康保険特別会計		2.55	3.49	3.85	1.98	2.02
睦沢町介護保険特別会計		0.41	0.96	0.62	0.94	0.60
睦沢町農業集落排水事業特別会計		0.19	0.22	0.16	0.15	0.23
かずさ有機センター特別会計		0.18	0.13	0.57	0.00	0.10
睦沢町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、黒字を保っている。引き続き各会計が健全な運用を行うよう努める。

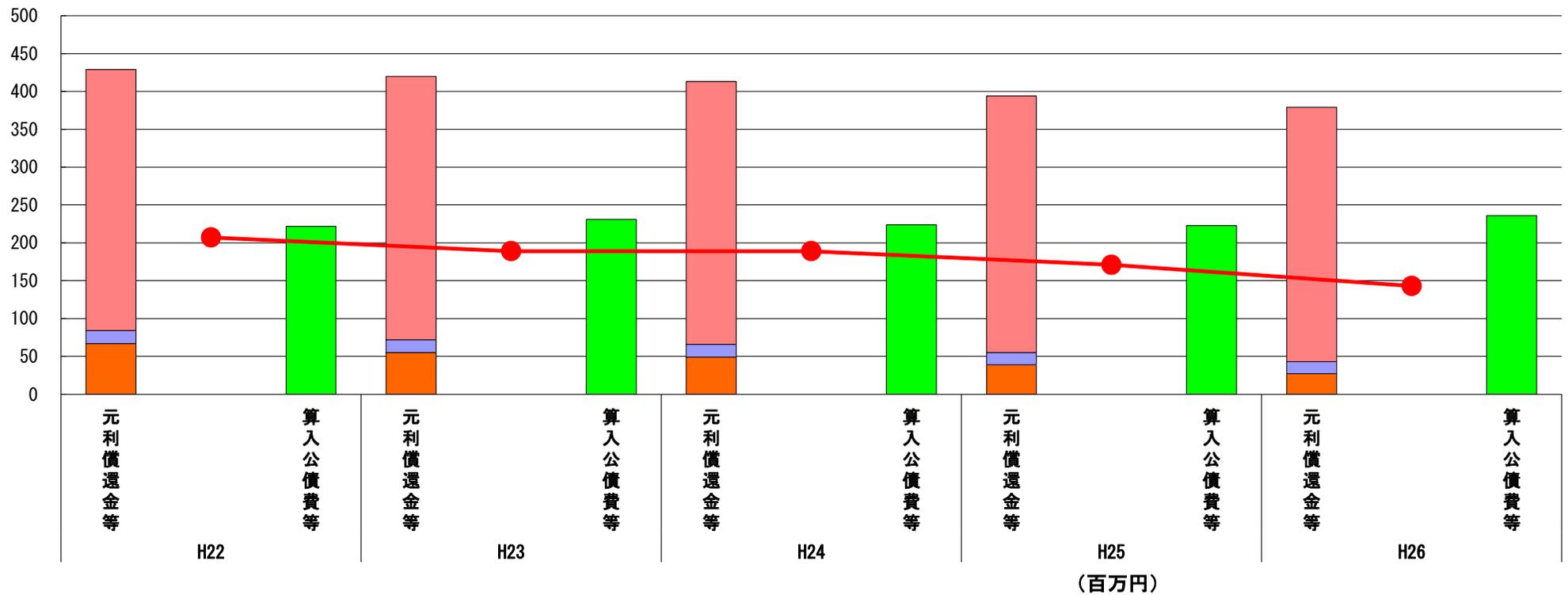
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県睦沢町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		345	348	347	339	336
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		17	17	17	16	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	55	49	39	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		222	231	224	223	236
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		207	189	189	171	143

分析欄

町債の元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(A)は減少傾向であり、算入公債費等(B)についても前年度と比較して増加しているため、今後も引き続き適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。

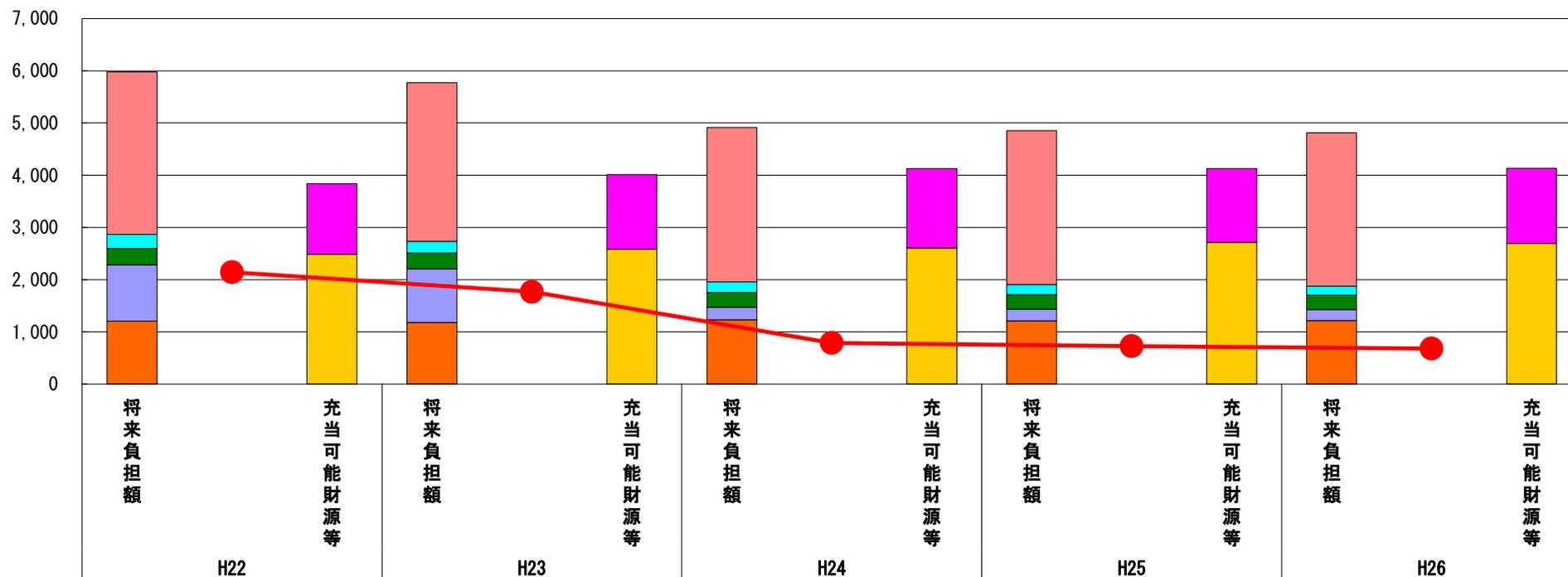
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県睦沢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,111	3,042	2,958	2,949	2,936
	債務負担行為に基づく支出予定額		268	223	206	191	177
	公営企業債等繰入見込額		312	300	278	280	275
	組合等負担等見込額		1,081	1,026	242	223	209
	退職手当負担見込額		1,205	1,183	1,232	1,210	1,217
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,351	1,430	1,520	1,416	1,442
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,484	2,578	2,608	2,712	2,691
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,142	1,766	788	726	680

分析欄

将来負担額(A)のうち、退職手当負担見込額は増加しているものの、その他の項目については減少傾向となっている。一方、充当可能財源等(B)は、一部の基金において事業実施に伴う取り崩しがあるものの財政調整積立基金の取り崩しはなく、充当可能基金は増加傾向にあり、実施基準財政需要額算入見込額の減少はあるが、ほぼ横ばいとなっている。今後は公共施設の改修等も見込まれるため、より一層歳出の抑制や計画的な起債管理に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。